

男女共同参画社会の防災施策の地域課題
大阪市「防災と施策に関する調査に関する調査」から

○服部良子（大阪市立男女共同参画センタークレオ大阪中央）

中村聡衣（一般財団法人大阪男女いきいき財団）

防災施策は国レベル、地域レベルと大別できる。本研究では地方自治体、地域の防災施策について対象とする。地域の施策は地方自治体とともに、地域社会の構成員である市民によって担われている。また、防災は、安心安全につながるコミュニティづくりのひとつの基本構成要素でもある。行政サービスとともに地域構成員の市民による共助が必要である。これまでの日本のいくつかの災害とその被災および復興経験から、「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～」(内閣府) 令和2年5月には、男女共同参画視点の防災施策の必要性が指摘されている。すなわち、システムや制度の運用において、第一に、地域活動の企画や方針決定に女性の視点を反映することが求められている。第二に、そのためには地域活動の場において女性の参画がより今以上に拡大することが求められている。

こうした制度運用への要請の最大の原因は、現状として地域の組織や団体の長など活動の中心的な役割を果たす女性がまだまだ少ないことがある。そのため女性地域リーダーを増やしていくことが歴年の男女共同参画施策の方針においても急務とされている。具体的には、地域活動、とくに防災に関心や意欲をもつ女性の発掘・育成や活躍にむけた支援が必要である。

大阪市の防災課題は3点明らかとなっている。第一に、大規模災害の発生は、女性や子ども、脆弱な状況にある人々がより多くの影響をうけること、第二に、これまでの災害においては、さまざまな意志決定過程への女性の参画が十分に確保されなかったこと、そして第三に女性と男性のニーズの違いなどが配慮されにくいという課題である。大阪市では2023年度において防災に関する意識、行動、さらに意識と行動の両者に共通する要素として情報要素と参画について男女共同参画視点の調査を実施した。

調査結果の要点は以下の通りである。男女共同参画の視点からの防災について、市民の知識と認識について男女差はわずかであった。ほとんど差はないといってよい。それに対して行動面では大きな男女差をいくつか確認できた。とくに地域活動における男性中心の現状であった。男性の地域活動との関係性は女性よりも強い。それは地域活動への参加という行動に反映されていることが示された。他方、女性が相対的に時間の制約の中にあることも示された。ただ未就学児を育てる子育て世代は男性であってもその意識や行動は女性と差異が少ない項目がみられた。その他、単身者や低所得層、さらには若年層の防災に関する意識や行動についても特徴が確認できた。この調査から、あらためて女性のニーズが被災時に反映されることの困難さが確認できた。女性ニーズ課題は2024年1月1日の能登半島地震支援に「地域防災女性ファシリテーター」として関わった際にもあらためて再確認できた。

意識と行動をつなぐ要素と位置づけた情報については、男性と女性の求める違いは一定認められた。しかしそれ以上に、防災活動を日常化することへ積極的な意識が確認できた。近年顕著となったDXの傾向を反映して市民の中でもインターネットの活用がすすんでいることが今回調査でも確認できた。情報提供の要望には従来チャネルとともによりいっそうのインターネットの利活用が求められているといえる。この点はすべての世代に共通した傾向である。と同時とくに若年層でつよく求められていることが確認できた。

調査においては、男女共同参画視点からの防災活動の現状と課題について、市民の認識、行動の両面からのアプローチによる一定の結果を確認できた。防災活動の日常化を男女共同参画視点の啓発とインターネットの利活用を梃子として推進することが市民に求められていることを改めて確認できた。加えてその施策として今以上の女性の参加が活動と防災課題の決定の場（委員会など）で求められているといえる。

（キーワード：防災、地域リーダー、女性のニーズ）